

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和3年度第1回基本調査委員会 議事概要

- I. 日時 : 令和3年8月26日(木) 10:00 から 12:00
- II. 場所 : 私情協事務局 (ZOOMによるTV会議)
- III. 出席者: 山名担当理事、真鍋委員長、井上委員、今井委員、高木委員、片岡委員、
今泉アドバイザー、端事務局長、森下主幹
- IV. 資料
- ① 令和3年度「私立大学情報環境基本調査」の活動について
 - ② 令和3年度「私立大学情報環境基本調査」の趣旨・メリットについて
 - ③ 令和3年度「私立大学情報環境基本調査」の基本方針
- 参考1 平成28年度「私立大学情報環境基本調査」調査票
参考2 平成28年度「私立大学情報環境白書」

V. 議事内容

令和3年度の担当理事(山名先生)にご挨拶いただき各委員・アドバイザーの自己紹介の後に本年度の事業計画の概要を事務局から説明し、その後に令和3年度私立大学情報環境基本調査の進め方について検討を行った。

1. 令和3年度の事業計画について

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」を踏まえ、教育の質向上に向けた学修者本位の教育改善に対する教員の受け止め方、主体的な学びを確立するための授業改善の考え方、教員の教育力を高めるFD等の工夫、教学マネジメント改善に向けた取り組み状況、ICT活用による教育・学修方法の改善の実態及び5年後の姿を調査・集計する。その上で令和4年度に「私立大学教員授業改善白書」として刊行し、教育改革を強化・推進するための課題と改革行動の方向性を整理・提言する。

2. 令和3年度の事業計画「私立大学情報環境基本調査」について

上記の事業計画を進めるため以下の実施スケジュールで進めることにした

<令和3年度のスケジュール>

第1回委員会 (8月26日)

- (1) 「私立大学教員授業改善調査」の趣旨・メリットを共有
- (2) 加盟校の専任教員を対象とした調査方法の決定
- (3) 調査実施期日及び調査結果の公表期日等の決定
- (4) 調査内容の基本方針を検討

第2回委員会 (9月21日又は22日午後6時頃)

- (1) 調査項目案の検討
- (2) 調査結果の分析・解析方法の検討

第3回委員会 (10月7日・8日・9日)

- (1) 調査票の設計確認
- (2) アウトカムのイメージ検討

第4回委員会 (11月4日・5日・6日)

- (1) 調査票の最終調整
- (2) 理事会、総会報告用マークシートの確認

※ 調査票送付・Webサイト掲載: 調査実施 (12月上旬)

<令和4年度のスケジュール>

- 調査回答中間集計の報告 (令和4年5月総会)
- 追跡調査の実施 (令和4年6月)
- 追跡調査の結果集計・編集 (令和4年8月)
- 私立大学教員授業改善白書の作成 (令和4年9月)
- 私立大学教員授業改善白書の公表 (令和4年11月)

3. 令和3年度の事業計画「私立大学情報環境基本調査」の趣旨・メリットについて

調査の趣旨、回答のメリットなどについて以下のように確認した。

(1) 私立大学教員授業改善調査を実施する趣旨

これまで3～5年間隔で加盟校の大学・短期大学の専任教員（約5万人）を対象に、「私立大学教員の授業改善調査」を実施し、大学に求められる教育改革について課題を整理し「私立大学教員の授業改善白書」として提言することで大学、文部科学省、関係団体等に施策への反映を呼びかけてきており、本年度は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」を踏まえた教育の質向上に向けた学修者本位の教育改善に対する教員の受け止め方、主体的な学びを確立するための授業改善の考え方などの実態及び5年後の姿を調査・集計し、教育改革を強化・推進するための課題と改革行動の方向性を整理・提言する。

(2) 令和3年度の授業改善調査

新型コロナが収束する兆しが見えない中であって、大学では対面授業と遠隔授業の長所を組み合わせたハイブリッドな授業・学修がニューノーマルな教育として進展しつつあり、学びのデジタル変革は、対面による物理的空間の学びと、時間・場所を越えたサイバー上の仮想空間の学びを組み合わせることにより、学内外の多様な「知」・「体験」との融合を可能にする点で、高度な学びを最適化する上で必須の教育のパラダイムシフトとなっている。また、デジタル技術を手段として活用し、学生が生涯に亘り主体的に問題発見・解決に関与し価値創造につないでいくなど、社会貢献の幸せを享受できるように支援していく教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)が新たな課題となっており、これを機に学修者本位による教育への転換が加速するものと考えられる。

今回は、そのような観点から、学修者本位の教育実現に対する教員の受け止め方、多様で柔軟な教育プログラムへの対応、ポストコロナ社会の新しい学びの創出に向けた対応、教員の教育力を高めるFD及び教学マネジメント改善に向けた対応、授業改善及び学修機会確保のためのICT活用の実態及び5年後の姿を自己点検いただき、それを令和4年度に「私立大学教員授業改善白書」として刊行し、教育改革を強化・推進するための課題と改革行動の方向性を整理・提言する。

(3) 私立大学教員授業改善調査に回答のメリット

① 大学としてのメリット

教育の質向上に向けてDX化を一つの契機にして、学生に最良の教育を如何にデザインし、提供するかが問われているが、その本質は教員一人ひとりによる授業改善への工夫や教員間によるFDの研究、企業・地域社会を巻き込んだ授業環境づくりなど、学生の未来を思いやる教員の熱意と意識を高めていくことが望まれる。本調査では、以上の視点で、個人情報伏せた各大学個別の結果と全体の結果(「私立大学教員授業改善白書」)をフィードバックすることで、個々の教員が何を考え対応されようとしているかの傾向、全体との比較を学系分野別に大学として把握し、教育政策の資料として活用できるようにする。また、他大学の参考となる好事例の取組みについても追跡調査して大学単位で紹介する。

② 教員としてのメリット

学系分野別にICTを活用して授業改善に取り組んでいる好事例を一覧表で紹介し、特に参考となる授業改善の好事例については、追跡調査して紹介することで教育業績の基礎資料として活用できる。

また、回答教員には、とりまとめた「私立大学教員授業改善白書」を一部送付するほかに、本協会のサイバー・キャンパスFD研究員として授業改善に関する会議、大会などの開催案内、関係委員会の委員参画への協力依頼などをメールにて直接連絡させていただく。

(4) 加盟校の専任教員を対象とした調査方法

① 加盟校の調査対象数と回答予測(見込・概数)

大学 191校の内、回答170校(89%)、教員数50,851人の内13,222人(26%)

短期大学 49校の内、回答38校(78%)、教員数1,608人、の内451人(44%)

② 調査方法

- ・ コロナ禍で教員が大学、短期大学に出向されていない状況を踏まえ、原則オンライン回答とする。
- ・ 回答はパソコン、スマートフォン、タブレット端末等で容易に回答できることを目指し、マークシートでの回答は行わない方向で検討を進める。また、回答しやすくデータ分析が可能な方法として(Qualtricsの活用)なども検討する。

- ・ 回答教員と大学にメリットを理解いただくよう会員代表者及び学長に協力を依頼し、回答状況なども含めて共有できるよう、回答プラットフォームにデータを掲載する。

(5) 調査実施期日及び調査結果の公表時期

- ① 調査実施期日
令和3年12月6日～令和4年2月末日（第1段階回答締め切り）
令和4年3月1日～ 3月14日(督促、最終回答締め切り)
- ② 調査中間集計
令和4年3月16日～ 4月11日
- ③ 中間集計解析
令和4年4月16日(土)～19日(火)あたり（基本調査委員会）
- ④ 中間集計結果概要作成、理事会報告・・・・・・ 令和4年4月23日(土)
- ⑤ 中間集計結果概要、総会報告・・・・・・ 令和4年5月31日(火)
- ⑥ 追跡調査実施・・・・・・・・・・ 令和4年6月
- ⑦ 追跡調査の集計・編集・・・・・・・・・・ 令和4年8月
- ⑧ 私立大学教員授業改善白書作成・・・・・・・・・・ 令和4年9月
- ⑨ 私立大学教員授業改善白書、理事会報告・・・・ 令和4年10月15日(土)
- ⑩ 私立大学教員授業改善白書、総会報告・・・・ 令和4年11月30日(水)
- ⑪ 私立大学教員授業改善白書、公表・・・・・・・・ 令和4年12月1日

4. 私立大学教員授業改善調査内容の基本方針(メモ)

調査の基本方針として以下の内容を検討した。

(1) 調査の目的

変化の激しい予測が困難な社会の到来に向け、学修者本位による教育への転換、自前主義から脱却し国内外の大学・地域社会と連携した多様で柔軟な教育プログラムの提供、学生の習熟度にあった学びの質保証システムの確立など、未知の時代を担う人材育成への改革行動が急がれています。

また、ポストコロナ社会のニューノーマルな教育として、対面授業と遠隔授業の長所を組み合わせたデジタル変革(DX)による新しい学びの創出が喫緊の課題となっています。

そこで、このような時代の転換点にあつて、未来を託す多様な人材教育を負託されている私立大学の先生方はどのように受け止め、対応すべきとお考えでしょうか。学修者本位の教育実現に対する教員の受け止め方、多様で柔軟な教育プログラムの提供、ポストコロナ社会の新しい学びの対応、学修の成果を実感できる教学マネジメントの改善に向けた関与の仕方、授業改善及び学修機会の確保・充実のためのICT活用の取組みと計画などについて披瀝いただき、本協会として、文部科学省、全国の大学及び関係機関に施策への反映を呼びかけることにしています。

(2) 調査内容の主な構成

以下のような内容を基本に調査内容を次回の委員会で検討を進める。

(1) 学修者本位の教育実現に対する教員の受け止め方

- ① 学修者が生涯学び続けるための主体的な学びの獲得を目指した対応
 - * アクティブラーニング、問題発見・課題解決型学修(PBL)への対応
- ② デジタル技術を活用した学修者の個別最適な学修支援への対応
 - * 学修者の習熟度や身体・心身的障害に応じた授業運営への対応

(2) 多様で柔軟な教育プログラムへの対応

- ① SDGs など社会課題の解決を目指す分野を超えた教育への対応
- ② 大学と企業・地域社会などとの連携による地方創生の共創教育への対応

(3) ポストコロナ社会の新しい学びの創出に向けた対応

- ① デジタル技術を活用した外国大学とのグローバル教育の対応
- ② デジタルとフィジカルの長所を融合したハイブリッド型教育への対応

(4) 学修の成果を実感できる教学マネジメントの改善に向けた関与の仕方

- ① 学位プログラムで獲得する能力の授業科目での展開の仕方
- ② 学修成果の測定評価と学修者への学修支援の対応

(5) 授業改善及び学修機会確保のための ICT 活用と今後の計画

- ① 教育機会確保のための ICT 活用と計画
 - * 全てオンライン授業、全て対面授業、オンライン授業と対面授業の組合せ
- ② 授業改善のための ICT 活用と計画
 - * 授業内容の可視化、事前・事後の学修、授業方法、国内外の大学間、企業・地域社会との連携、学修成果の点検・評価・改善と個人指導
- ③ 現在の授業で顕著な効果をあげている ICT 活用の取組み
- ④ 5年先の授業で顕著な効果が期待できる ICT 活用計画

5. 主な意見と検討内容

(1) 調査の目的

- ① 調査の目的の表現「授業改善及び学修機会の確保」を「授業改善及び学修機会の確保・充実」に変更する。

(2) 調査方法

- ① 前回（5年前）は「マークシート」をメインに「オンライン回答」も併用し「マークシート」の配布・回収で大学に負担をおかけしたが、今回はオンライン調査をメインに計画する
- ② ほぼ100%殆どの教員がスマホを保持しており、スマホ対応のオンライン調査であれば大学の配布・回収の負担が減少、時間や場所の制約なく回答できるので教員の負担の減少する。
- ③ 今回も「マークシート」を使う場合は、2次元バーコードなど回答しやすい内容にする。
- ④ オンラインでの回答結果ををデータとして活用できるようにするため、スマホでも回答しやすくデータ分析が可能な方法（Qualtrics の活用）なども検討する。

(3) 調査内容について

配布資料③の「4. 私立大学教員授業改善調査内容の基本方針(メモ)」について委員会で検討し、本年度の調査内容を集約することにし、以下の検討を行った。

- ① 前回の調査では、「授業に ICT を活用する」ことを中心に調査したが、今回は、「授業の質の向上に取り組むための ICT 活用」の状況と取組みを調査する。
- ② その意味で、資料③「4. 私立大学教員授業改善調査内容の基本方針(メモ)」の調査項目「(5)の②授業改善のための ICT 活用と計画」は内容を変更する必要がある。
 - * 授業内容の可視化、事前・事後の学修、授業方法、国内外の大学間、企業・地域社会との連携、学修成果の点検・評価・改善と個人指導
- ③ 調査項目「(5)の③と④の「取組み」及び「計画」は項目を継続し、記述回答を追跡調査して良い事例を広く紹介する。先生方も成功事例には関心が高いと思うのでデータ等で紹介することを目指して1行程度の記述説明や具体的な URL 等を記入いただく。
 - ③ 現在の授業で顕著な効果をあげている ICT 活用の取組み
 - ④ 5年先の授業で顕著な効果が期待できる ICT 活用計画
- ④ 調査内容「(1)学修者本位の教育実現に対する教員の受け止め方と(4)学修の成果を実感できる教学マネジメントの改善に向けた関与の仕方」は重要なテーマであり、教員の意識改革と教員自身がどう行動するかを聞きたいが、質問の設定の工夫が必要である。
- ⑤ 調査内容「(3)ポストコロナ社会の新しい学びの創出に向けた対応と(4)学修の成果を実感できる教学マネジメントの改善に向けた関与の仕方」は中味の問題で教育内容に入ってくるので具体的な質問を考えるのが難しい。あえて項目を立てないでどこかの選択肢の中に入れて聞くのことも一つの方法として検討する。
- ⑥ 全体の流れは良いと思うので整理して綱目を考えるようにしたい。
- ⑦ 選択肢での回答でも、教員が書きやすく、回答してくれる設問にする必要がある。
- ⑧ 綱目「(4)① 学位プログラムで獲得する能力の授業科目での展開の仕方」は文部科学省が各大学に明確にするよう求めており補助金の条件などにもなっている。大学によってはシラバスへの明記を求めていることから外しても良いのではないかと。但し、「② 学修成果の測定

評価と学修者への学修支援の対応」はできていない。

- ⑨ 項目「(1) 学修者本位の教育実現に対する教員の受け止め方」の「学習者本位」は大学の授業での獲得でなく、卒業後も社会の中で解の無い問題に取り組む力、大学での学びを生涯に亘って継続できる能力の獲得と考え、このことについて先生はどうお考えですかと聞きたい。
- ・(1) ①では知識の定着を目指したアクティブラーニング (AL) ではなく、知識や情報を関連付けて課題設定や解決のアプローチができる問題発見・課題解決型学修(PBL への対応)としたいが AL の実施が 5 割程度であることから設問と選択肢の内容を考えたい。
 - ・(1) ②では学修者の個別最適な学修支援への対応として、デジタル技術を活用した 学修者の習熟度や身体・心身的障害に応じた授業運営への対応の取組みを項目を立てるかどうかは別にして選択肢の内容で考えていきたい。
 - ・オンデマンド学修では、発達障害の学生が好きな時間に繰り返して学修できるなどの良い事例もあり、学生が生き生きとしてきた等の事例もある。これはインセンティブが高いので、良い事例を共有できるように紹介したい。
- ⑩ 大学全体の調査になるが、対面授業とコロナ禍でのオンライン授業を経験している 3・4 年生とコロナ禍で入学し、対面授業が少ない 1・2 年生では違うことも含めて考えるが、何年生」を対象に教えているのかを聞くのは難しく現実的ではない。
- ※ 調査は教員個人の考えと取組みを聞くもので主要な 1 科目を対象にして回答いただくようにする。
- ⑪ この調査では、各大学の教員の回答状況を個人情報を除いて大学に報告するので、大学でも教員の考え方や取組みを知るメリットがあり、調査への大学の協力が得られている。
- ⑫ 項目「(2) 多様で柔軟な教育プログラムへの対応と (3) ポストコロナ社会の新しい学びの創出に向けた対応」は項目を 1 本化して SDGs やポストコロナ社会の新しい教育プログラムなど新しい教育の方向や先生方の取組みの考え方を意識的に項目を設けて示唆を醸し出しながら聞き出すようにしたい。
- ⑬ 文部科学省の大学分科会で、経団連の長谷川 常務理事がオンライン教育の質保証についてはハイブリッド型の教育プログラムの教育効果を高めることを検討すべきだと言っている。
いかにして対面の良い部分とオンラインの良い部分を組み合わせて学生に最適な学びを提供するかを考えていけないといけなので「②デジタルとフィジカルの長所を融合したハイブリッド型教育への対応」について聞きたい。
- ⑭ 先生が一人で自分でできる授業で教育を行うことは限界にきているので、先生に声をあげてもらい大学全体で考えるようにしたい。
- ⑮ ポストコロナ時代の大学教育の在り方では、個々の授業をネットを活用して世界の大学と連携する関西大学の COIL のような取組みや医療系で進めているシミュレーション、AR「拡張現実」VR「仮想現実」等で臨床教育をビルドアップ、AI を使ったビッグデータ解析なども大事になり、デジタル技術を使った新しい学びの創出に向けた取組も選択肢として調査したい。
- ⑯ コロナ禍の感染防止などで従来行っていた「大学と企業・地域社会などとの連携」で行う地域医療実習が難しくなっている。こういうことについてどう対応しているのかを知りたい。
- ⑰ この 1 年間で遠隔授業の取組みはかなり進んでおり、先生方も試行錯誤の中で経験を積んでいると思う。オンラインと対面授業の割合、人数、効果などを調査して共有することはハイブリッド型教育への対応に向けて大学や教員にも興味深く回収率も上がるのではないかと。
- ⑱ 取り組んでいる、やっていることが中心の設問になるが、アセスメントなどでは課題なども聞いて掘り下げることも必要と思う。
- ⑲ 生涯に亘って学び続ける力を現状でどう評価するかなども聞いてみると面白いと思う。
- ⑳ マークシートでなくスマホで多くの先生に回答していただけるような方法を考えたい。
- (4) 調査内容について
今回の意見をもとに項目を再整理し、「調査項目の検討 (案)」を作成し次回委員会で検討する。

6. 次回の委員会

令和 3 年 9 月 21 日 (火) 18:00 とした

